

最高裁秘書第2395号

平成30年6月7日

山 中 理 司 様

情報公開・個人情報保護審査委員会

委員長 高 橋 滋

理由説明書の写しについて（送付）

下記の諮問について，最高裁判所から当委員会に提出された理由説明書の写しを別添のとおり送付します。

記

諮問番号 平成30年度（最情）諮問第11号

（担当）秘書課文書開示第一係 電話03（3264）8330（直通）

平成30年6月5日

情報公開・個人情報保護審査委員会 御中

最高裁判所事務総長 今 崎 幸 彦



理由説明書

下記1の諮問について、下記2のとおり理由を説明します。

記

1. 諮問日等

(1) 諮問日

6月5日

(2) 諮問の要旨

苦情申出人は、最高裁判所がした不開示の判断に対し、市販されている書籍の記載を理由に、本件開示申出文書が存在するといえる旨主張しているが、当該判断は相当であるとする。

2 理由

(1) 開示申出の内容

民事訴訟において弁論を終結してから2か月以内に判決を出さない場合、どこにどのような報告をしなければならないかが分かる文書（最新版）

(2) 原判断機関としての最高裁判所の判断内容

最高裁判所は、(1)の開示の申出に対し、本件開示申出文書は作成又は取得していないとして、5月8日付けで不開示の判断（以下「原判断」という。）を行った。

(3) 最高裁判所の考え方及びその理由

ア 本件開示申出文書について、申出書記載のとおり「民事訴訟において弁論

を終結してから2か月以内に判決を出さない場合、どこにどのような報告をしなければならぬかが分かる文書（最新版）」と特定した上、最高裁判所内において対象文書を探索したところ、そのような文書は、作成又は取得されていなかった。

イ 申出人は、市販されている書籍の記載を理由に、本件開示申出文書が存在すると主張するが、この記載は、具体的な根拠を示すものではないから、当該文書が存在する根拠となるものではない。

ウ なお、判決の言渡しは、口頭弁論の終結の日から2か月以内にしなければならない旨の規定があるが（民事訴訟法第251条第1項本文）、この規定は、訓示規定にとどまり、この期間を経過した後に言渡しが行われても、判決の効力には影響がないと解されているから、最高裁判所に本件開示申出文書が存在しないとしても、不合理ではない。

エ したがって、本件開示申出文書は、作成又は取得していないとして不開示とした原判断は相当である。